

2020年6月17日

岐阜県大垣市加賀野4丁目1番地16
株式会社旭クリエイト
代表取締役 田口 隆男

決 算 公 告

第68期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

貸借対照表・・・2P
損益計算書・・・3P
個別注記表・・・4P

貸借対照表

2020年 3月 31日 現在

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	1,141,732,750	【流動負債】	202,805,052
現金	1,756,063	買掛金	109,998,067
当座預金	72,819,631	短期借入金	10,000,000
普通預金	204,552,996	未払金	21,842,387
定期預金	451,767,618	前受金	20,198,038
定期積金	2,252,000	預り金	4,753,504
受取手形	1,879,861	未払法人税等	378,800
売掛金	142,071,480	仮受金	2,499,080
用紙	17,597,537	未払費用	6,464,576
副材料	6,612,266	未払消費税	7,670,600
半製品	7,638,576	賞与引当金	19,000,000
製品	48,706,006	【固定負債】	113,622,643
仕掛品	793,135	役員退職給付引当金	7,600,000
貯蔵品	750,290	退職給付引当金	106,022,643
前渡金	22,228,496	負 債 合 計	316,427,695
立替金	127,771	純 資 産 の 部	
短期貸付金	141,844,156	【株主資本】	980,970,455
未収金	480,229	【資本金】	91,000,000
短期前払費用	311,291	【利益剰余金】	1,000,815,455
親会社未収入金	14,517,548	利益準備金	14,736,200
未収法人税等	3,025,800	別途積立金	893,100,000
【固定資産】	160,016,065	【その他利益剰余金】	92,979,255
【有形固定資産】	61,229,096	繰越利益剰余金	92,979,255
建物付属設備	1,597,692	【自己株式】	△ 110,845,000
構築物	392,851	【評価・換算差額等】	4,350,665
機械装置	40,889,211	【その他有価証券評価差額金】	4,350,665
車両運搬具	11,689,759	純 資 産 合 計	985,321,120
工具器具備品	6,659,583		
【無形固定資産】	1,908,118		
電話加入権	1,762,118		
ソフトウェア	146,000		
【投資その他資産】	96,878,851		
投資有価証券	9,354,619		
出資金	2,270,200		
保証金	40,313,052		
繰延税金資産	46,870,980		
破産更生債権	11,556		
貸倒引当金	△ 1,941,556		
資 産 合 計	1,301,748,815	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,301,748,815

損益計算書

自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月 31日

株式会社 旭クリエイト

(単位：円)

勘 定 科 目	金	額
【売上高】		1,641,006,593
【売上原価】		
商品仕入	9,805,480	
合計	9,805,480	9,805,480
期首製品棚卸高	54,634,809	
当期製品製造原価	1,341,959,302	
合計	1,396,594,111	
期末製品棚卸高	48,706,006	1,347,888,105
売上原価合計		1,357,693,585
売上総利益		283,313,008
【販売費及び一般管理費】		
人件費	199,397,936	
販売費	20,570,917	
一般管理費	56,166,565	276,135,418
営業利益		7,177,590
【営業外収益】		
受取利息	191,377	
受取配当金	110,525	
雑収入	5,473,667	5,775,569
【営業外費用】		
支払利息	125,777	
雑損失	1,210,235	1,336,012
経常利益		11,617,147
【特別利益】		
固定資産売却益	21,615,301	
貸倒引当金戻入額	4,122	21,619,423
【特別損失】		
固定資産除却損	21,146,677	
その他の特別損失	3,112,560	24,259,237
税引前当期純利益		8,977,333
法人税、住民税及び事業税		△ 9,234,847
法人税等調整額		4,294,926
当期純利益		13,917,254

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法

・半製品・貯蔵品

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建
物(附属設備を除く)については、定額法を採用して
おります。

無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、
社内における利用可能期間(5年)に基づく定
額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸
念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見
込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。